

令和2年度当初予算要求額一覧表

(単位:千円、%)

会 計 名		令和2年度当初予算要求額			令和元年度 当初予算額 B	対前年度比較	
		歳入	歳出 A	差引額		増減額 C=A-B	増減率 C/B
一 般 会 計		28,635,684	34,604,378	△ 5,968,694	31,450,000	3,154,378	10.0
特 別 会 計	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	10,346,000	10,346,000	0	10,720,000	△ 374,000	△ 3.5
	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)	17,000	17,000	0	18,000	△ 1,000	△ 5.6
	後期高齢者医療特別会計	1,379,000	1,379,000	0	1,207,000	172,000	14.3
	介護保険特別会計(事業勘定)	7,376,978	7,376,978	0	7,074,000	302,978	4.3
	介護保険特別会計(サービス勘定)	8,432	8,432	0	7,700	732	9.5
	自家用工業用水道事業特別会計	160,500	160,500	0	160,000	500	0.3
	農業集落排水事業特別会計	182,000	182,000	0	175,000	7,000	4.0
	可児駅東土地区画整理事業特別会計	38,399	38,399	0	200,900	△ 162,501	△ 80.9
	土田財産区特別会計	3,300	3,300	0	3,300	0	0.0
	北姫財産区特別会計	12,740	12,740	0	18,000	△ 5,260	△ 29.2
	平牧財産区特別会計	3,742	3,742	0	3,600	142	3.9
	二野財産区特別会計	1,364	1,364	0	1,400	△ 36	△ 2.6
	大森財産区特別会計	6,346	6,346	0	3,600	2,746	76.3
企 業 会 計	水 道 事 業 会 計	2,768,682	3,279,327	△ 510,645	3,111,000	168,327	5.4
	下 水 道 事 業 会 計	4,000,000	4,744,000	△ 744,000	4,884,000	△ 140,000	△ 2.9
総 計		54,940,167	62,163,506	△ 7,223,339	59,037,500	3,126,006	5.3

一般会計 歳入歳出予算総括表

【歳入】

(単位:千円、%)

科 目	令和2年度 当初要求額 A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 市 税	14,832,100	14,698,000	134,100	0.9
2 地 方 譲 与 税	287,500	281,000	6,500	2.3
3 利 子 割 交 付 金	20,000	20,000	0	0.0
4 配 当 割 交 付 金	50,000	50,000	0	0.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	30,000	30,000	0	0.0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,900,000	1,750,000	150,000	8.6
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	190,000	190,000	0	0.0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	45,000	20,000	25,000	125.0
10 地 方 特 例 交 付 金	80,000	80,000	0	0.0
11 地 方 交 付 税	1,930,000	2,172,000	△ 242,000	△ 11.1
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	10,000	10,000	0	0.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	121,631	250,159	△ 128,528	△ 51.4
14 使 用 料 及 び 手 数 料	376,318	425,144	△ 48,826	△ 11.5
15 国 庫 支 出 金	3,839,375	3,492,435	346,940	9.9
16 県 支 出 金	2,224,257	1,975,272	248,985	12.6
17 財 産 収 入	67,488	83,583	△ 16,095	△ 19.3
18 寄 附 金	205,500	100,000	105,500	105.5
19 繰 入 金	155,030	1,538,130	△ 1,383,100	△ 89.9
20 繰 越 金	500,000	500,000	0	0.0
21 諸 収 入	971,485	1,676,977	△ 705,492	△ 42.1
22 市 債	800,000	2,082,300	△ 1,282,300	△ 61.6
自動車取得税交付金	0	25,000	△ 25,000	△ 100.0
合 計	28,635,684	31,450,000	△ 2,814,316	△ 8.9

【歳出】

(単位:千円、%)

目的別(款別)	令和2年度 当初要求額 A	令和元年度 当初予算額 B	対前年度比較	
			増減額 C=A-B	増減率 C/B
1 議 会 費	272,386	267,971	4,415	1.6
2 総 務 費	4,120,155	4,567,625	△ 447,470	△ 9.8
3 民 生 費	11,379,760	11,029,854	349,906	3.2
4 衛 生 費	2,356,250	2,368,665	△ 12,415	△ 0.5
5 労 働 費	17,654	17,414	240	1.4
6 農 林 水 産 業 費	547,031	586,204	△ 39,173	△ 6.7
7 商 工 費	2,842,951	809,618	2,033,333	251.1
8 土 木 費	3,993,428	3,694,625	298,803	8.1
9 消 防 費	1,159,981	1,114,690	45,291	4.1
10 教 育 費	5,505,327	4,318,825	1,186,502	27.5
11 公 債 費	2,359,455	2,624,509	△ 265,054	△ 10.1
12 予 備 費	50,000	50,000	0	0.0
合 計	34,604,378	31,450,000	3,154,378	10.0

【一般会計】

R2

R1

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課
1	議会費		272,386	267,971	4,415	
1	議会費		272,386	267,971	4,415	
1	議会費		272,386	267,971	4,415	
		人件費	50,986	49,849	1,137	秘書課
		議員人件費				
		議員報酬、議員期末手当及び議員共済会給付費負担金等を支払うための経費です。	195,080	194,534	546	議会総務課
		議会一般経費				
		議会の運営に必要な会議録作成の委託料などの事務的経費です。	12,319	10,836	1,483	議会総務課
		議員活動経費				
		議会だよりの印刷費、議員の調査研究、その他の活動に資するための政務活動費、先進地への行政視察などの議会及び議員の活動のための経費です。	14,001	12,027	1,974	議会総務課
		議員改選経費	0	725	△ 725	議会総務課
2	総務費		4,120,155	4,567,625	△ 447,470	
1	総務管理費		3,428,707	3,846,919	△ 418,212	
1	一般管理費		1,312,171	1,311,552	619	
		人件費	1,052,816	1,028,444	24,372	秘書課
		秘書経費				
		市長交際費や、市長等の公務に必要な旅費に係るもの、全国市長会や岐阜県市長会等の負担金に係るものです。	5,578	5,715	△ 137	秘書課
		表彰事業				
		功労者表彰等の式典経費と被表彰者への賞状等に係るものです。	602	2,624	△ 2,022	秘書課
		職員研修事業				
		職員の能力向上を図るため、職員の研修派遣に係る負担金や特別旅費、階層別等で実施する集団研修の委託料及び職員の自己啓発に対する助成に係るものです。	4,584	5,358	△ 774	秘書課
		人事管理一般経費				
		職員採用試験、職員昇格試験等人事管理に係るものです。	3,514	9,918	△ 6,404	秘書課
		臨時職員経費				
		臨時職員の報酬、社会保険料等臨時職員の人事管理に係るものです。	155,230	167,006	△ 11,776	秘書課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	1	職員福利厚生事業				
			健康診断やメンタルヘルス事業等、職員の健康や福利厚生に係るものです。	8,287	7,868	419	秘書課
			一般管理行政経費				
			市例規の整備・管理や弁護士への顧問料等に係るものです。また、行政不服審査制度の適正な運用を図ります。	9,752	9,263	489	総務課
			工事検査経費				
			発注する工事の設計審査と、仕様書等に基づいて適切に工事が施工されたか検査を行います。	141	140	1	管財検査課
			公共施設振興公社運営事業				
			文化芸術及びレクリエーションの振興と公共施設の管理運営を行う公社の運営費を助成します。	23,900	27,974	△ 4,074	産業振興課
			多文化共生事業				
			外国籍市民が地域で生活していく上で必要な支援を行います。また、多文化共生のまちづくりの拠点施設である多文化共生センターを、指定管理者により運営を行います。	47,423	46,922	501	人づくり課
可茂広域公平委員会経費							
職員の不利益処分に対する不服申し立てなどの審査を行います。	344	320	24	監査委員事務局			
2 文書広報費				95,784	78,122	17,662	
			広報一般経費				
			本市の魅力や市政情報を、様々な媒体を使って市内外に発信します。	64,307	44,495	19,812	広報課
			文書管理経費				
			文書管理、文書等の郵送・配送、印刷室の事務機器の維持管理等を行います。また、情報公開、個人情報保護制度の適正な運用を図ります。	26,726	28,588	△ 1,862	総務課
			市民相談事業				
			市民の法律的な問題を解決につなげるため、弁護士による無料法律相談を行います。また市民からの相談に対応し、担当課及び関係団体につなげます。	4,433	4,715	△ 282	人づくり課
			行政不服審査会経費				
			審査庁(市長)が受けた行政不服審査請求に対する判断の妥当性について、市長からの諮問を受け、第三者の立場で審査を行います。	318	324	△ 6	監査委員事務局

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前 予 算 年 度 額	前年度対比	担当課
2	1	3	3 財政管理費	5,833	6,009	△ 176	
			財政管理経費				
			予算編成、決算、財政分析などを行います。	5,833	6,009	△ 176	財政課
		4	4 会計管理費	1,884	1,977	△ 93	
			会計一般経費				
			市の税金や国・県からの補助金などの収入、物品購入や工事費などの支払いに係る事務経費です。	1,884	1,977	△ 93	会計課
		5	5 財産管理費	761,589	602,977	158,612	
			議場管理経費				
			議場の音響・録音機器及び障がい者用昇降機の保守点検のための経費です。	661	661	0	議会総務課
			基金積立事業				
			財政調整基金・公共施設整備基金などへ元金・利子を積み立てます。	470,016	347,210	122,806	財政課
			公用車購入経費				
			公用自動車の経過年数や走行距離が一定基準を超え、老朽化した車両について計画的に買替えを行います。	7,585	5,219	2,366	管財検査課
			公用車管理経費				
			公用自動車の日常管理、車検管理などを行います。	24,732	24,735	△ 3	管財検査課
			財産管理一般経費				
			市有地及び建物の管理、測量・登記事務、草刈業務などを行います。	3,497	3,077	420	管財検査課
			庁舎管理経費				
			市役所庁舎の建物及び設備の維持管理を行います。	249,807	216,581	33,226	管財検査課
			契約管理経費				
			発注する建設工事、測量設計、役務提供、物品購入などのうち、設計価格が50万円以上のものについて、競争入札方式や、随意契約方式により契約の締結を行います。	5,291	5,494	△ 203	管財検査課
		6	6 連絡所費	11,896	10,558	1,338	
			連絡所運営経費				
			市内14連絡所で、地域コミュニティ及び自治組織・住民との連絡調整、簡易な諸証明に関する事務(広見、中恵土連絡所は除く)、市民の身近な市役所業務、本庁との連絡業務を行います。	11,896	10,558	1,338	地域振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	7	企画費	436,882	1,086,729	△ 649,847	
			企画一般経費				
			市政全般にわたる政策などの調査研究と企画事務に係る経費です。	23,998	4,268	19,730	総合政策課
			行政改革事務経費				
			全庁的に事務事業の改善に向けた取り組みを進め、市政運営の着実な進展を図ります。	402	205	197	財政課
			ふるさと応援寄附金経費				
			ふるさと応援寄附金により、自主財源の確保に努めます。	113,926	43,156	70,770	財政課
			住基・財務システム管理経費				
			財務会計及び住民情報や税金・福祉等を取り扱う基幹情報システムを安定稼働させるよう、ソフトウェアや機器等の保守及び賃借を行います。	88,084	87,239	845	総務課
			住基・財務システム整備経費				
			住基・財務システムで利用する機器等の定期更新を行い、事務能率の向上と迅速化を図ります。	13,010	27,376	△ 14,366	総務課
			ネットワーク管理経費				
			職員のパソコンを結ぶ情報ネットワークの安定運用を図るとともに、情報発信や、災害等の非常時に業務が継続できるような通信網の保守及び賃借、電子情報の管理等を行います。	40,167	38,863	1,304	総務課
			ネットワーク更新経費				
			業務が安定して行えるように、全課で使用しているサーバや老朽化した職員パソコン等の更新を行います。	38,429	19,725	18,704	総務課
			まちづくり支援事業				
			市民参画と協働のまちづくり条例に基づくまちづくり事業を支援します。また、市民の自主的なまちづくり活動に対し、まちづくり活動助成金を交付します。	3,771	3,671	100	地域振興課
			支え愛地域づくり事業				
			少子高齢社会に対応するため、地域支え愛ポイント制度とKマネー発行により、地域の支え合いの仕組みづくりと地域経済の活性化を図ります。	114,024	855,607	△ 741,583	地域振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	7	男女共同参画社会推進事業				
			男女共同参画社会を目指して「可児市男女共同参画プラン」の推進を図ります。意識啓発のための講座や、男女共同参画サロンでの相談事業等を行います。	1,071	1,619	△ 548	人づくり課
			公有財産マネジメント経費	0	5,000	△ 5,000	総合政策課
		8	交通安全対策費	16,082	16,327	△ 245	
			交通安全推進事業				
			可児地区交通安全協会・可児警察署と連携して交通安全活動を推進します。また、交通指導員・交通安全女性とともに交通安全教室を開催します。	10,218	10,218	0	防災安全課
			交通安全環境整備事業				
			交通安全施設(カーブミラー、通学路標識)の新設、補修を行います。	4,020	4,320	△ 300	土木課
			駐輪場管理運営経費				
			市営駐輪場(3駅)と、自転車等放置禁止区域内の管理を行います。	1,844	1,789	55	管理用地課
		9	総合会館費	22,165	34,301	△ 12,136	
			総合会館管理経費				
			総合会館(市役所の南側)の建物及び設備の維持管理を行います。	22,165	22,210	△ 45	管財検査課
			総合会館分室管理経費	0	12,091	△ 12,091	管財検査課
		10	地区センター費	460,710	378,475	82,235	
		地区センター管理経費					
		地区センターを安全に利用できるように施設管理・営繕工事を行います。	363,022	280,693	82,329	地域振興課	
		地区センター活動経費					
		地区センター事業を推進するために地区センター事務員を配属し、地区センター講座をはじめ地域に根ざした催しや事業を行います。	97,234	97,331	△ 97	地域振興課	
		地区センター地域拠点化事業					
		地区センターを地域の拠点とした地域住民による地域課題の解決を図るため、モデル事業として実施します。	454	451	3	地域振興課	
	11	諸費	303,711	319,892	△ 16,181		
		財政管理経費					
		過年度の国県支出金の精算をします。	7,000	7,000	0	財政課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	11	生活安全推進事業				
			<p>可児地区防犯協会・可児警察署と連携して防犯活動を推進します。地域が取り組む青色回転灯パトロールや防犯灯設置事業を支援します。</p>	14,515	17,543	△ 3,028	防災安全課
			自衛官募集経費				
			<p>防衛省の委託を受けて自衛官の募集事務を行います。</p>	74	72	2	防災安全課
			旅券発給事務経費				
			<p>可児市在住の方を対象に、旅券(パスポート)の発給申請受付と交付(作成は県旅券センター)をします。</p>	11,366	10,062	1,304	市民課
			国際交流事業				
			<p>子どもたちのコミュニケーション能力の向上、国際人感性の習得のため、海外都市と連携し事業展開を図ります。</p>	2,300	2,300	0	観光交流課
			自治振興事業				
			<p>自治会、自治連合会、自治連絡協議会の活動に対して、自治の振興の観点から補助金等の支援をします。また、市内に活動拠点を置く市民団体等が安心して市民公益活動を行えるように、市民公益活動災害補償制度に加入します。</p>	48,098	47,646	452	地域振興課
			市民公益活動支援事業				
			<p>市民が自主的に行う営利を目的としない社会貢献活動を支援する市民公益活動センター(かにNPOセンター)を指定管理者により管理運営します。</p>	8,345	8,270	75	地域振興課
			集会施設整備事業				
			<p>自治会等の地域コミュニティ活動の拠点となる集会施設の建設、改修に対し補助金を交付します。</p>	18,000	20,000	△ 2,000	地域振興課
人権啓発活動事業							
<p>市民一人ひとりが思いやりの心を持ち、豊かな人間関係をつくるための人権啓発活動を行います。また、人権擁護活動を行う人権擁護委員協議会や、更生保護活動を行う保護司会の支援と、国が進める社会を明るくする運動を推進します。</p>	8,065	8,277	△ 212	人づくり課			
子どものいじめ防止事業							
<p>いじめ防止専門委員会をはじめとして、子どものいじめの防止や解決を図るための取り組みを行います。</p>	10,748	10,419	329	子育て支援課			

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	11	公共交通運営事業	142,680	154,873	△ 12,193	都市計画課
			さつきバスや電話で予約バス、Kバス、YAOバスを運行し、市民の交通手段を確保するとともに、民間が担う公共交通である路線バスに対し、運行補助を実施します。コミュニティバス運行計画を作成します。				
2	1	11	鉄道路線維持事業	32,520	33,430	△ 910	都市計画課
			沿線自治体と連携し、市民の重要な移動手段である名鉄広見線(新可児駅～御嵩駅)が存続されるよう利用促進に取り組みます。				
2 徴税费				412,180	419,840	△ 7,660	
1 税務総務費				234,151	240,062	△ 5,911	
人件費				230,437	236,667	△ 6,230	秘書課
徴税総務経費				3,443	3,225	218	税務課
課税事務に係る事務用品、職員研修等のための経費です。							
固定資産評価審査委員会経費				271	170	101	監査委員事務局
固定資産課税台帳に登録された価格(評価額)に関する不服申し立ての審査を行います。							
2 賦課徴収費				178,029	179,778	△ 1,749	
市民税賦課経費				37,714	37,188	526	税務課
市・県民税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
固定資産税賦課経費				41,312	30,264	11,048	税務課
固定資産税・都市計画税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
諸税賦課経費				7,971	7,621	350	税務課
軽自動車税額を計算し、納税通知書を作成し、納税義務者に郵送します。							
固定資産評価替関連経費				19,239	44,190	△ 24,951	税務課
3年ごとの固定資産の評価替を行います。							
eLTAX関連経費				5,510	5,145	365	税務課
市税の電子申告等がインターネットを通じて利用できるeLTAXシステムを運用しています。							
徴収関連経費				16,283	15,370	913	収納課
市県民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税等の市税の収納及び徴収のための経費です。							

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	2	2	過誤納金還付金				
			法人市民税、個人市県民税の確定申告・更正や、固定資産税等の税額修正、課税取消による過年度分還付のほか、配当割額・株式等譲渡所得割額の個人市県民税での還付を行います。	50,000	40,000	10,000	収納課
	3		戸籍住民基本台帳費	179,107	158,904	20,203	
		1	戸籍住民基本台帳費	179,107	158,904	20,203	
			人件費	77,084	76,945	139	秘書課
			戸籍住民登録事業				
			住民基本台帳事務及び戸籍事務を適正に行うとともに、住民異動・印鑑登録・戸籍届出の受付・入力処理や各種証明書等の交付をします。	102,023	81,959	20,064	市民課
	4		選挙費	32,380	93,392	△ 61,012	
		1	選挙管理委員会費	2,880	2,992	△ 112	
			選挙一般経費				
			選挙管理委員会の運営、選挙人名簿の管理等を行います。	2,880	2,992	△ 112	選挙管理委員会事務局
		2	岐阜県知事選挙費	29,500	0	29,500	
			岐阜県知事選挙執行経費				
			令和3年2月5日任期満了による岐阜県知事選挙を行います。	29,500	0	29,500	選挙管理委員会事務局
			参議院議員選挙費	0	28,500	△ 28,500	
			参議院議員通常選挙執行経費	0	28,500	△ 28,500	選挙管理委員会事務局
			岐阜県議会議員選挙費	0	17,900	△ 17,900	
			岐阜県議会議員選挙執行経費	0	17,900	△ 17,900	選挙管理委員会事務局
			市議会議員選挙費	0	44,000	△ 44,000	
			市議会議員選挙執行経費	0	44,000	△ 44,000	選挙管理委員会事務局
	5		統計調査費	35,398	8,279	27,119	
		1	統計調査総務費	74	74	0	
			統計一般経費				
			市の現状を収録した『可児市の統計』の作成等の経費です。	74	74	0	総合政策課
		2	基幹統計費	35,324	8,205	27,119	
			学校基本調査事業				
			毎年、教育に関する基礎資料を得る目的で行う、市内の幼稚園9、小学校12、中学校6、各種学校11に対する調査です。	8	8	0	総合政策課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前 予 年 算 度 額	前年度対比	担当課
2	5	2	経済センサス事業				
			事業所及び企業の経済活動の状況や、国の包括的な産業構造等を明らかにするための調査です。	180	2,769	△ 2,589	総合政策課
			国勢調査事業				
			日本に住んでいるすべての人を対象として行う人口や世帯の実態を明らかにするための調査です。	34,720	680	34,040	総合政策課
			農林業センサス事業				
			農林業の基本構造の現状とその動向を明らかにするための調査です。	26	2,770	△ 2,744	総合政策課
			工業統計調査事業				
			製造業を営む事業所の生産要素、生産活動の成果等を調べ、工業の実態を明らかにする調査です。	371	520	△ 149	総合政策課
			岐阜県輸出関係調査事業				
県内で製造業を営む事業所の輸出の実態を明らかにするための調査です。	19	29	△ 10	総合政策課			
			全国消費実態調査事業	0	1,429	△ 1,429	総合政策課
6 監査委員費				32,383	40,291	△ 7,908	
		1 監査委員費		32,383	40,291	△ 7,908	
		人件費		30,616	38,556	△ 7,940	秘書課
		監査一般経費					
		市の財務に関する事務の執行などの監査や、市長から審査に付された決算などについて審査を行います。	1,767	1,735	32	監査委員事務局	
3 民生費				11,379,760	11,029,854	351,406	
		1 社会福祉費		6,287,851	6,022,457	266,894	
		1 社会福祉総務費		931,053	936,834	△ 4,281	
		人件費		240,446	238,274	2,172	秘書課
		福祉総務一般経費					
		社会福祉法人の監査及び成年後見制度の取り組みなどを行います。	3,789	2,712	1,077	高齢福祉課	
		地域福祉推進事業					
		社会福祉団体への補助等地域福祉を推進していくための経費です。また、地域福祉計画に基づく施策を実施します。	48,868	58,357	△ 9,489	高齢福祉課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	1	1	社会福祉総務一般経費				
			社会福祉主事取得等に係る研修経費や連合遺族会等への補助金を支給します。	2,998	2,406	592	福祉支援課
			生活困窮者自立支援事業				
			生活保護に至る前の生活困窮者に、相談支援の実施、住居確保給付金の支給、その他の支援を行います。	17,559	17,573	△ 14	福祉支援課
			他会計繰出金				
			国民健康保険の安定した財政運営のため、法律等で定められた負担分、事務費、出産育児一時金等を一般会計から繰り出します。	617,393	616,012	1,381	国保年金課
	民生児童委員改選経費	0	1,500	△ 1,500	高齢福祉課		
	2 老人福祉費	1,378,153	1,309,331	68,822			
	人件費	229,483	221,251	8,232	秘書課		
	他会計繰出金						
	介護保険事業における介護サービス給付に対する市の法定割合負担分と、介護保険事業に要する事務経費等を介護保険特別会計に繰り出します。	1,075,205	1,012,477	62,728	高齢福祉課 介護保険課		
	在宅福祉事業						
ひとり暮らしや高齢者世帯が在宅で自立した生活ができるよう、各種のサービス等にかかる経費です。	11,510	11,516	△ 6	高齢福祉課			
施設入所事業							
環境上の理由及び経済的理由で居宅での生活が困難な高齢者を養護老人ホームへ入所措置します。	18,900	23,400	△ 4,500	高齢福祉課			
高齢者生きがい推進事業							
高齢者が心身ともに元気で暮らせるように、社会参加を促し、生きがいづくりを推進します。	26,324	23,426	2,898	高齢福祉課			
長寿のつどい開催経費							
75歳になられた高齢者が一堂に会し、互いに交流し、楽しい時間を共有できるよう、いきいき長寿のつどいを開催します。	4,781	4,781	0	高齢福祉課			
高齢者福祉施設整備等事業							
介護保険施設の計画的な整備を推進するため、民間の施設整備事業に対する助成等を行います。	11,950	12,480	△ 530	介護保険課			

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	1	3	身体障がい者福祉費	123,277	79,230	44,047	
			身体障がい者福祉事業				
			身体障がい者の福祉向上のため、活動補助金や各種関係機関への負担などの支援を行います。	5,540	5,739	△ 199	福祉支援課
			身体障がい者助成事業				
			各種の手当及び助成制度により、身体障がい者の社会参加と生活支援を行います。	71,844	66,984	4,860	福祉支援課
			ふれあいの里可児運営事業				
			ふれあいの里可児について、指定管理により運営を行います。	45,893	6,507	39,386	福祉支援課
		4	知的障がい者福祉費	119	119	0	
			知的障がい者福祉事業				
			知的障がい者の福祉向上のための事業を行います。	119	119	0	福祉支援課
		5	精神障がい者福祉費	859	827	32	
			精神保健福祉事業				
			相談会を開催するなど、精神障がい者及び家族の福祉向上のための事業を行います。また、自殺予防対策にも取り組みます。	859	827	32	福祉支援課
		6	障がい者自立支援費	1,658,647	1,564,605	94,042	
			自立支援等給付事業				
			障害者総合支援法等に基づき、障がい者が利用した各種障がい福祉サービスに対して自立支援給付費を支出します。	1,548,262	1,465,319	82,943	福祉支援課
			地域生活支援事業				
			障がい者が、有する能力や適性に応じ自立した日常生活や社会生活を営むことができるよう、相談支援事業、日常生活用具給付事業などの地域の特性に対応した事業を行います。また、基幹相談支援センターを運営します。	108,723	97,867	10,856	福祉支援課
			障がい認定調査等経費				
			障がい福祉サービスの利用希望者に対して、障がい支援区分の認定調査及び審査事務を行います。	1,662	1,419	243	福祉支援課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課	
3	1	7 福祉医療費	1,056,914	1,042,135	14,779		
		福祉医療助成事業					
		経済的負担を軽減し福祉の増進を図るため、重度心身障がい者、義務教育終了までの子ども、18歳までの子どもを扶養しているひとり親家庭の親とその子どもに対して、医療費の助成を行います。	1,056,914	1,042,135	14,779	福祉支援課	
		8 福祉センター費	25,872	33,816	△ 7,944		
		人件費	0	13,031	△ 13,031	秘書課	
		福祉センター管理運営経費					
		市民福祉の増進を図るため、相談・講座・研修会等、市民の自主的な活動の場を提供します。	25,872	20,785	5,087	高齢福祉課	
		9 国民年金事務費	28,851	28,637	214		
		人件費	23,735	23,408	327	秘書課	
		国民年金一般経費					
		国民年金に関する窓口相談や各種届出・申請に係る費用です。	5,116	5,229	△ 113	国保年金課	
		10 老人福祉センター費	90,631	74,860	15,771		
		老人福祉センター運営経費					
		高齢者の健康増進、機能回復訓練、教養の向上などのための老人福祉センター及び通所介護を行うための老人デイサービスセンターを管理、運営するための経費です。	90,631	74,860	15,771	高齢福祉課	
		11 後期高齢者医療費	993,475	952,063	41,412		
後期高齢者医療事業							
後期高齢者の医療に係る一般会計負担分です。	993,475	952,063	41,412	国保年金課			
2 児童福祉費	4,541,173	4,459,568	81,605				
1 児童福祉総務費	717,723	731,846	△ 14,123				
人件費	159,652	142,508	17,144	秘書課			
児童扶養手当事業							
ひとり親家庭等の生活の安定と自立促進のために児童扶養手当を支給します。	343,220	409,463	△ 66,243	福祉支援課			
子育て支援政策経費							
子育て世代の安心づくりの実現に向け、市民団体の活動支援、ボランティアの育成や子育て支援情報の発信など、総合的な子育て支援政策を推進します。	22,931	9,462	13,469	子育て支援課			

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	2	1	子育て支援拠点運営事業				
			子育てサロン「絆る～む」やファミリー・サポート・センターの運営、子育て健康プラザにおける利用者支援事業や地域子育て支援センターの運営支援を行います。子育て世代が、安心して子どもを育てられる環境と、安全に過ごすことができる居場所を提供します。	56,967	55,582	1,385	子育て支援課
			子育て健康プラザ管理運営事業				
			市の子育て支援や健康づくりの拠点である子育て健康プラザの管理運営に関する経費です。	71,721	64,640	7,081	子育て支援課
			児童福祉一般経費				
			保育園やキッズクラブの入退園手続き、保育料の徴収に関する事務等を行います。	22,868	11,672	11,196	こども課
			ひとり親家庭支援事業				
			ひとり親家庭の自立促進を図るため、就労のための資格取得に係る助成を行います。また、必要に応じ母子生活支援施設への入所措置を行います。	33,570	33,265	305	こども課
			こんにちは赤ちゃん事業				
			訪問員(スマイルママ)が、生後4か月までの第2子以降の乳児のいる家庭を訪問し、簡易な発育測定を行うほか、母子保健事業、子育て支援事業等を紹介するとともに、保護者の育児相談に応じます。	510	550	△ 40	こども課
			家庭相談事業				
			児童の養育問題や女性保護などに関する家庭相談を行い、関係機関による支援を図ります。	6,284	4,704	1,580	こども課
	2	児童運営費		2,904,476	2,908,160	△ 3,684	
		児童手当事業					
		中学校終了前までの児童を養育する父母等に児童手当を支給します。	1,705,465	1,715,426	△ 9,961	福祉支援課	
		私立保育園等保育促進事業					
		私立保育園等において、充実した保育を実施するため、運営費や延長保育等の特別保育に係る補助金を交付します。	1,199,011	1,192,734	6,277	こども課	
	3	児童館費		57,328	54,231	3,097	
		児童センター管理運営事業					
		地域において子どもの健全育成と子育て支援を推進する、児童センター及び児童館の管理運営に関する経費です。	57,328	54,231	3,097	子育て支援課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課
3	2	4 保育園費	496,468	491,487	4,981	
		人件費	250,633	241,266	9,367	秘書課
		市立保育園管理運営経費				
		市立保育園において、充実した保育を実施するため、臨時保育士の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	245,835	250,221	△ 4,386	こども課
		5 学童保育費	229,123	145,254	83,869	
		キッズクラブ運営事業				
		保護者の就労により、留守家庭となる児童を預かり保育するキッズクラブを、市内小学校11校で運営します。また、地域のボランティアの方々が参加されることで、子ども達が地域社会の中で、心豊かで健やかに育まれる環境づくりを推進します。	229,123	145,254	83,869	こども課
		6 こども発達支援費	136,055	128,590	7,465	
		人件費	96,638	99,138	△ 2,500	秘書課
		こども発達連携支援事業				
		発達障がい等により支援を要する子どもとその保護者に対する早期支援や、保育園・幼稚園、学校等の関係機関による取り組みへの支援に関する経費です。	3,645	3,316	329	子育て支援課
		児童発達支援事業				
		発達に何らかの心配がある乳幼児に対する通所療育(個別療育・グループ療育・集団療育・親子療育)を行うとともに、就園・就学支援等の家族支援を行います。また、発達障がい研修会等を行います。	21,914	18,969	2,945	こども発達支援センターくれよん
		児童相談支援事業				
	障害福祉サービス等を必要とする児童の保護者の依頼により、利用計画の作成及び適切なサービス継続に係る調整を行います。	13,858	7,167	6,691	こども発達支援センターくれよん	
	3 生活保護費	550,436	547,529	2,907		
	1 生活保護総務費	42,136	41,819	317		
	人件費	32,165	32,352	△ 187	秘書課	
	生活保護一般経費					
	生活保護認定に係る各種の調査や医療費の審査、生活保護の電算管理費などの経費です。	9,971	9,467	504	福祉支援課	
	2 扶助費	508,300	505,710	2,590		
	生活保護扶助事業					
	生活保護受給者に対して、必要な保護費を支給するとともに自立の助長を行います。	508,300	505,710	2,590	福祉支援課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課
3	4	災害救助費	300	300	0	
		1 災害救助費	300	300	0	
		災害救助事業				
		市内において発生した災害により被害を受けた市民に対し、災害見舞金等を支給します。	300	300	0	福祉支援課
4		衛生費	2,356,250	2,368,665	△ 12,415	
		1 保健衛生費	1,007,286	984,404	22,882	
		1 保健衛生総務費	111,054	136,488	△ 25,434	
		人件費	38,123	41,364	△ 3,241	秘書課
		保健衛生一般経費				
		保健センター運営に係る経費、各団体の負担金・補助金等の経費です。	17,183	17,938	△ 755	健康増進課
		地域医療支援事業				
		地域医療の支援として、三次救急医療を担う救命救急センターや二次救急医療を担う医療機関へ助成します。	55,748	77,186	△ 21,438	健康増進課
		2 予防費	285,997	250,903	35,094	
		予防接種事業				
		対象年齢の者に予防接種を行い、感染の恐れのある疾病の発生及びまん延を予防し、市民の健康保持と公衆衛生の向上及び増進を図ります。	285,997	250,903	35,094	健康増進課
		3 保健指導費	419,164	409,902	9,262	
		人件費	125,742	115,521	10,221	秘書課
		養育医療助成事業				
		身体の発育が未熟なままで生まれ、入院が必要な乳児に対して、その治療に必要な医療費を負担します。	8,005	8,005	0	福祉支援課
		健康づくり拠点運営事業				
		子育て健康プラザの機能を活用し、市民を対象とした健康づくりに関する講座・教室を実施します。	16,650	16,800	△ 150	子育て支援課
		保健指導一般経費				
		食生活改善事業、食育推進、口腔保健などを実施する経費です。	3,169	3,230	△ 61	健康増進課
		母子健康教育事業				
		マイナス10カ月から始める子育て支援の推進や母子保健事業を通じた子育てに悩みや不安のある家庭の早期発見を重点に、妊婦・乳幼児及び保護者対象の健康教室、発育や発達等子育てに関する相談、妊婦・新生児・乳幼児対象の家庭訪問指導等を行います。	7,967	7,706	261	健康増進課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
4	1	3	母子健康診査事業	116,289	114,757	1,532	健康増進課
			妊婦の健康保持増進や乳幼児の疾病等の早期発見、早期支援を目的に健康診査を行います。				
			成人各種健康診査事業	136,442	140,253	△ 3,811	健康増進課
		疾病の早期発見、早期治療のため各種がん及び肝炎ウイルス、歯周病、骨粗しょう症、結核の予防検診を実施し、精密検査が必要な市民に対し医療機関への受診勧奨を実施します。また、生活習慣病予防のため健康教室・相談を行います。					
		健康づくり推進事業	4,900	3,630	1,270	健康増進課	
		市民の健康づくりへの意識を高め、主体的な取組みを推進するため、健康フェア可児の開催、市民運動「歩こう可児302」の推進及び県と連携した健康ポイント事業を行います。					
		4 環境衛生費	175,721	172,325	3,396		
			人件費	87,645	83,857	3,788	秘書課
			環境衛生事業	2,559	1,123	1,436	環境課
			狂犬病予防を目的とした集合注射の実施と登録事務の他、動物愛護法に基づく愛護動物等の適正な飼養の指導、墓地経営等の許可事務、生活環境の保全のための空き地等の適正管理等の指導を行います。				
		可茂衛生施設利用組合関連経費	85,517	87,345	△ 1,828	環境課	
		可茂衛生施設利用組合(可茂聖苑)の利用に関する負担金を支出します。					
		5 環境対策費	15,350	14,786	564		
			環境まちづくり推進事業	3,034	2,470	564	環境課
			環境パートナーシップ・可児を中心とした、市民主体の環境保全活動の推進と、「可児市の良さ」を環境の視点から活用し、内外に発信します。				
			環境保全事業	12,316	12,316	0	環境課
			里地・里山の整備活動や貴重な動植物の調査などにより、自然環境及び、生物多様性の保全を図ります。また、法令に基づく事業所への立入指導、各種環境調査、近隣公害苦情への対応などによる公害防止対策の推進を図ります。				

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課
4	2	清掃費	1,328,406	1,363,253	△ 34,847	
	1	じん芥処理費	1,265,848	1,304,142	△ 38,294	
		可燃物処理事業				
		各家庭から排出される可燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。	250,227	255,028	△ 4,801	環境課
		不燃物処理事業				
		各家庭から排出される不燃ごみを生活環境保全上支障が生じないよう収集、運搬します。また、大森・兼山瓦礫処分場の管理業務、及び不法投棄防止の監視・指導を行うとともに不法投棄された廃棄物の適正な処理を行います。	74,862	77,122	△ 2,260	環境課
		可茂衛生施設利用組合関連経費				
		可茂衛生施設利用組合(ささゆりクリーンパーク)の利用に関する負担金を支出します。	819,855	853,304	△ 33,449	環境課
		リサイクル推進事業				
		集団資源回収奨励金の交付、家庭用生ごみ処理機等購入補助、食品残渣を対象とした生ごみ堆肥化事業を推進するとともに各家庭からリサイクルステーションに出される資源物の回収及びエコドームでのリサイクル資源回収を行います。	120,904	118,688	2,216	環境課
	2	し尿処理費	62,558	59,111	3,447	
		し尿処理事業				
		し尿の適正処理を進めるために、合併浄化槽普及促進協議会に参加して情報収集を行います。	26	26	0	環境課
		可茂衛生施設利用組合関連経費				
		可茂衛生施設利用組合(緑ヶ丘クリーンセンター)の利用に関する負担金を支出します。	51,419	48,292	3,127	環境課
		合併浄化槽設置整備事業				
		下水道施設の整備が困難な地域において、快適な生活環境の確保と公共用水域の水質を保全するため、個別合併浄化槽の設置費用の一部を補助します。	6,733	6,733	0	下水道課
		個別排水処理施設管理事業				
		下水道が利用できない区域においても、下水道と同等のサービスが提供できるように、市が合併浄化槽(50人槽以下)の移管を受け維持管理を行います。なお、利用者には下水道使用料を支払っていただきます。	4,380	4,060	320	下水道課
	3	上水道費	20,558	21,008	△ 450	
	1	上水道費	20,558	21,008	△ 450	
		上水道事業負担金				
		水道事業会計への事務費等負担金です。	20,558	21,008	△ 450	上下水道料金課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
5	労働費		17,654	17,414	240	
	1 労働諸費		17,654	17,414	240	
	1 労働諸費		6,674	6,780	△ 106	
		労働一般経費				
		勤労者の生活を応援する融資資金を金融機関に預託します。また、労働雇用支援関係団体の活動資金の一部を負担します。	6,674	6,780	△ 106	産業振興課
	2 勤労者総合福祉センター費		10,980	10,634	346	
		勤労者総合福祉センター管理経費				
		勤労者等の教養・文化の振興、健康の維持・増進の場を提供するための施設として、施設利用者が安心して利用できるよう管理します。	10,980	10,634	346	産業振興課
6	農林水産業費		547,031	586,204	△ 39,173	
	1 農業費		523,419	567,381	△ 43,962	
	1 農業委員会費		45,037	54,467	△ 9,430	
		人件費	34,468	43,326	△ 8,858	秘書課
		農業委員会一般経費				
		農地法の許可事務、農地転用申請の審議及び現地確認を行います。また、農地利用の最適化の推進を図ります。	10,569	11,141	△ 572	農業委員会事務局
	2 農業総務費		56,798	86,505	△ 29,707	
		人件費	54,776	61,469	△ 6,693	秘書課
		農業総務一般経費				
		農業に関する総務一般経費です。	2,022	25,036	△ 23,014	産業振興課
	3 農業振興費		37,293	38,294	△ 1,001	
		農業振興一般経費				
		農業振興のため各種農業団体の取り組みを支援します。	22,692	26,896	△ 4,204	産業振興課
		経営所得安定対策推進事業				
		経営所得安定対策の円滑な推進、耕作放棄地対策、担い手の育成などを総合的に推進する農業再生協議会の取り組みを支援します。	3,845	3,862	△ 17	産業振興課
		畜産一般経費				
		畜住混在が進むなか、病虫害駆除、脱臭剤散布を行います。	3,561	341	3,220	産業振興課
		有害鳥獣対策事業				
		有害鳥獣駆除のためアライグマ、ヌートリア、イノシシ等の捕獲処分を猟友会に委託します。また、防除対策として、防止柵設置を支援します。	7,195	7,195	0	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
6	1	4	農地費	342,241	300,815	41,426	
			農地・水保全対策事業				
			農地、農村環境の荒廃を防ぐため、非農業者を交えた地域の活動組織に対して活動の取り組みを支援します。	4,543	6,095	△ 1,552	産業振興課
			可児川防災等ため池組合経費				
			可児川防災等ため池組合が管理する可児市、御嵩町、多治見市内の10カ所の防災ため池の維持管理、改良に係る取り組みを支援します。	22,604	26,441	△ 3,837	土木課
			市単土地改良事業				
			土地改良施設(用排水路、取水堰、ため池、農道等)の比較的小規模な補修、改良工事等を行います。	19,486	19,486	0	土木課
			土地改良施設維持管理適正化事業				
			国費30%、県費30%の交付を受けて、土地改良施設の補修を行います。市負担分40%のうち30%は5年分割で県土地改良連合会に預託します。	27,123	10,443	16,680	土木課
			土地改良施設維持管理経費				
			工業用水の水利権者である可児土地改良区に、自家用工業用水道事業の使用料収入の範囲内で土地改良施設の維持管理のための取り組みを支援します。	128,500	128,500	0	土木課
			他会計繰出金				
			農業集落排水事業特別会計への繰出金です。	139,985	109,850	30,135	上下水道料金課
		5	県単土地改良事業費	42,050	87,300	△ 45,250	
			県単土地改良事業				
			県の補助を受け土地改良施設の改良、修繕を行います。また、県へ負担金を支出し県営土地改良事業を推進します。	42,050	87,300	△ 45,250	土木課
	2		林業費	23,481	18,692	4,789	
		1	林業振興費	21,876	15,187	6,689	
			人件費	9,753	9,979	△ 226	秘書課
			林業振興一般経費				
			森林整備計画に沿った環境保全林や里山林を整備します。また、森林環境譲与税を活用し、私有林人工林の整備を進めます。	12,123	5,208	6,915	産業振興課
		2	林業治山費	1,605	3,505	△ 1,900	
			林業治山振興事業				
			林道の補修、治山施設の整備、倒木処理等を行います。	1,605	3,505	△ 1,900	土木課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
6	3	水産業費	131	131	0	
	1	水産業振興費	131	131	0	
		水産業振興一般経費				
		魚類の繁殖保護、漁場の管理、環境保護等の推進を図るため漁業2団体の取り組みを支援します。	131	131	0	産業振興課
7		商工費	2,842,951	809,618	2,033,333	
	1	商工費	2,842,951	809,618	2,033,333	
	1	商工総務費	148,193	131,257	16,936	
		人件費	145,316	128,380	16,936	秘書課
		商工総務一般経費				
		発明協会の活動費を補助します。また、県内の中小企業支援団体などに対して活動資金の一部を負担します。	420	420	0	産業振興課
		消費生活相談事業				
		消費生活相談窓口にて、悪質商法のトラブルや多重債務、クーリング・オフなど事業者と消費者との問題を解決するための相談業務を行います。	2,457	2,457	0	産業振興課
	2	商工振興費	2,535,161	498,185	2,036,976	
		企業誘致対策経費				
		企業誘致及び企業立地促進助成制度等により、新たな雇用創出、地域経済の活性化を推進します。	178,150	195,871	△ 17,721	企業誘致課
		可児御嵩IC隣接流通・工業団地開発事業				
		可児御嵩IC隣接の好立地を活かした新たな工業団地の開発における測量、計画、設計、調査費用です。	2,215,457	60,000	2,155,457	企業誘致課
		ブランド化推進事業				
		地域資源を活用した特産品の創出やブランド化を推進します。	780	949	△ 169	観光交流課
		可児わくわくWorkプロジェクト事業				
		優良企業の登録・協定や企業フェアを通して市内企業を広くPRすることで、市民と企業とまちがともに発展する取組みを推進します。	5,200	5,740	△ 540	産業振興課
		商工振興対策経費				
		地域経済団体や住宅新築リフォーム工事などへの各種助成金の交付、小口融資事業や事業者相談窓口の実施などにより商工業の振興を図ります。	135,574	139,574	△ 4,000	産業振興課
		プレミアム付商品券事業	0	96,051	△ 96,051	産業振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
7	1	3	観光費	159,597	180,176	△ 20,579	
			観光交流推進事業				
			歴史・文化・自然の地域資源を活かし、地域住民と連携した協働のまちづくりを確立するとともに交流人口の増加を図ります。	34,319	18,205	16,114	観光交流課
			観光施設管理経費				
			観光資源としての魅力の向上や利用者の安全と利便性の向上を図るため、市内各地の観光施設の適正な管理及び施設の整備を行います。	22,218	25,079	△ 2,861	観光交流課
			戦国城跡巡り事業				
			国史跡美濃金山城跡をはじめとする市内にある戦国時代の城跡を、観光や地域内・地域間交流の資源として活用し、交流人口の増大を図ります。	11,605	12,615	△ 1,010	観光交流課
			大河ドラマ活用推進事業				
			NHK大河ドラマで明智光秀が取り上げられることにより、明智光秀生誕の地として、これを活用し、全国への発信及び観光誘客を進めます。	91,455	124,277	△ 32,822	大河ドラマ活用推進室 観光交流課
8			土木費	3,993,428	3,694,625	303,803	
	1		土木管理費	198,089	200,044	△ 1,955	
		1	土木総務費	198,089	200,044	△ 1,955	
			人件費	188,290	190,245	△ 1,955	秘書課
			土木総務一般経費				
			工事等の積算に使用する土木積算システムの保守のほか、管理車両の維持修繕等を行います。	9,799	9,799	0	土木課
	2		道路橋りょう費	861,982	818,016	48,966	
		1	道路橋りょう総務費	37,145	21,573	15,572	
			用地総務一般経費				
			道路、河川、水路等を適正に管理するために、境界の立会い、道路台帳の整備、管理地の除草などを行います。	37,145	21,573	15,572	管理用地課
		2	道路維持費	381,548	351,864	29,684	
			道路維持事業				
			市道の維持補修(舗装、側溝等)工事等を行います。	244,281	248,909	△ 4,628	土木課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
8	2	2	沿道花かざり事業				
			ボランティア団体の協力を得て花の苗を植え、道路の花かざりを花いっぱい運動に合わせ春と秋2回行います。	1,167	900	267	都市整備課
			道路管理経費				
			市道の路面清掃、街路樹管理、凍結防止作業等を行います。	136,100	102,055	34,045	管理用地課
		3 道路新設改良費		262,689	318,359	△ 50,670	
			県道用地対策事業				
			岐阜県が行う道路改良事業費の市負担金を支出します。	15,000	22,800	△ 7,800	都市計画課
			道路改良事業				
			地域要望路線などの道路改良を行います。	39,000	39,000	0	土木課
			公共残土処分場整備事業				
			新滝ヶ洞ため池の水質管理を行います。	1,450	12,940	△ 11,490	土木課
			市道112号線改良事業				
			大型工場へ往来する車両と一般車両及び歩行者の安全確保をするため、道路整備を行います。	97,500	97,000	500	土木課
			市道117号線改良事業				
			可児駅西側へのアクセス向上や狭隘部解消、通学路の安全確保のための道路改良事業です。	106,579	138,459	△ 31,880	都市整備課
		狭隘道路整備事業					
		安心して暮らせる安全で快適なまちづくりを進めるため、建築行為に際して道路幅員が4m未満である道路の後退用地に対して助成等を行い、狭隘道路を解消します。	3,160	3,160	0	建築指導課	
		市道56号線改良事業					
			0	5,000	△ 5,000	土木課	
	4 交通安全施設費		55,000	11,500	43,500		
		交通安全施設整備事業					
		通学路等の安全を確保するための歩道等を整備します。	55,000	11,500	43,500	土木課	
	5 橋りょう維持費		125,600	114,720	10,880		
		橋りょう長寿命化事業					
		橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、点検及び修繕工事を行います。	125,600	114,720	10,880	土木課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課
8	3	河川費	193,567	186,816	6,751	
	1	河川総務費	16,017	14,816	1,201	
		河川総務一般経費				
		木曾川ひ管の管理と県から委託を受けた一級河川の堤防除草を行います。	16,017	14,816	1,201	土木課
	2	河川改良費	126,550	132,000	△ 5,450	
		河川改良事業				
		浸水対策として水路、河川の改修を行います。また、水路、河川等の維持管理及び修繕を行います。	126,550	132,000	△ 5,450	土木課
	3	砂防費	51,000	40,000	11,000	
		急傾斜地崩壊対策事業				
		土砂災害を防止するため、擁壁等の整備と維持管理を行います。	51,000	40,000	11,000	土木課
	4	都市計画費	2,606,343	2,334,961	271,382	
	1	都市計画総務費	275,213	245,379	29,834	
		人件費	214,787	214,709	78	秘書課
		都市計画総務一般経費				
		都市の健全な発展と秩序ある整備を図るため、都市計画マスタープランに基づく計画の実現化、地域まちづくりの推進を図ります。	13,404	7,083	6,321	都市計画課
		景観まちづくり推進事業				
		景観計画・景観条例に基づく景観誘導を行うとともに、地域ごとの特色ある景観まちづくり活動を支援します。	3,330	3,240	90	都市計画課
		かわまちづくり事業				
		可児市かわまちづくり基本計画に基づき、地域の資源や特徴を活かし、賑わいと潤いに満ちたかわまちづくりを推進します。	19,578	2,909	16,669	都市計画課
		花いっぱい運動事業				
		花いっぱい運動推進委員会の事務局として、5月及び11月の花いっぱい運動の推進に努め、環境美化と地域コミュニケーションの向上を図ります。	16,216	10,778	5,438	都市整備課
		建築指導一般経費				
		建築確認申請、地区計画届出、都市計画法の開発許可申請等の審査を行う経費です。市民が安全に暮らせる良好な住環境づくりを進めるため、「市民参画と協働のまちづくり条例」に基づいた適切な指導を行います。	1,768	1,637	131	建築指導課
		建築総務一般経費				
		可児市公共施設等マネジメント基本計画に基づき、市有施設の適正な管理と更新を行います。	2,428	2,428	0	施設住宅課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
8	4	1	空き家等対策推進事業				
			空き家等の利活用及び管理不全な状態にある空き家等の改善を促進し、市民が安心して暮らすことができる生活環境の確保を図ります。	3,702	2,595	1,107	施設住宅課
		2	街路事業費	87,607	2,200	85,407	
			可児駅前線街路事業				
			可児駅と主要地方道可児・金山線をつなぎ、駅を利用する車両、自転車、歩行者が快適で安全に通行できるよう整備します。	87,607	2,200	85,407	都市整備課
		3	公共下水道費	1,505,069	1,566,433	△ 61,364	
			下水道事業負担金				
			下水道事業会計への負担金及び出資金です。	1,505,069	1,566,433	△ 61,364	上下水道料金課
		4	公園費	693,111	317,015	376,096	
			公園管理事業				
			公園の管理業務や施設の修繕を行います。	154,837	140,444	14,393	都市整備課
			公園整備事業				
			公園の施設の整備を行います。	34,074	18,700	15,374	都市整備課
			土田渡多目的広場整備事業				
			子育てやスポーツなど多様な市民活動や防災拠点に対応した多目的広場の整備を行います。	504,200	157,871	346,329	都市整備課
		5	土地区画整理費	45,343	203,934	△ 158,591	
			他会計繰出金				
			可児駅東土地区画整理事業を実施するため、一般会計より特別会計に繰り出します。	38,399	197,900	△ 159,501	都市整備課
			区画整理一般経費				
			所管する土地の管理費等の経費です。	6,944	6,034	910	都市整備課
5	住宅費	133,447	154,788	△ 21,341			
	1	住宅管理費	133,447	154,788	△ 21,341		
		人件費	81,562	86,036	△ 4,474	秘書課	
		住宅・建築物安全ストック形成事業					
		地震に強い安全なまちづくりを目指すことを目的として、木造住宅の無料耐震診断、その他の建築物の耐震診断・木造住宅の耐震補強工事、ブロック塀撤去等への補助を行います。	17,473	13,176	4,297	建築指導課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
8	5	1	市営住宅管理事業				
			市営住宅11団地、285戸の家賃使用料徴収事務、入退去事務、施設維持管理等を行います。	34,412	17,316	17,096	施設住宅課
			市営住宅改修事業	0	38,260	△ 38,260	施設住宅課
9	消防費			1,159,981	1,114,690	45,291	
	1 消防費			1,159,981	1,114,690	45,291	
	1 常備消防費			958,051	924,619	33,432	
			可茂消防事務組合経費				
			消防事務を可茂地域の2市7町1村の広域で行っており、その経費を支出します。	958,051	924,619	33,432	防災安全課
	2 非常備消防費			142,334	137,914	4,420	
			人件費	65,477	69,245	△ 3,768	秘書課
			非常備消防一般経費				
			消防団の円滑な運営と団員の安全確保のため各種事業を行うとともに、消防団活動のため装備の充実等を行います。	76,857	68,669	8,188	防災安全課
	3 消防施設費			22,686	22,149	537	
			消防施設整備事業				
			消防機能の維持向上を図るため、消防車庫、消防自動車、消防水利の整備、補修等の維持管理を行います。	10,483	10,523	△ 40	防災安全課
			防災行政無線整備事業				
			災害時等の伝達手段として、防災行政無線の補修等の維持管理を行います。	12,203	11,626	577	防災安全課
	4 災害対策費			36,910	30,008	6,902	
			災害対策経費				
			防災対策のための備品購入や、防災気象情報の迅速な伝達など、災害対策のための各種事業を行います。	24,227	17,281	6,946	防災安全課
			地域防災力向上事業				
			地域の防災力を高めるため、防災リーダーの育成、自治会等が行う地域防災力向上のための支援を継続して行います。	12,683	12,727	△ 44	防災安全課
10	教育費			5,505,327	4,318,825	1,186,502	
	1 教育総務費			503,445	465,934	37,511	
			1 教育委員会費	3,453	3,243	210	
			教育委員会一般経費				
			教育委員会の会議(毎月1回の定例会及び臨時会)を開催し、事務事業の方針の決定、教育委員会規則の制定及び改廃、教育委員会表彰等を行います。	3,453	3,243	210	教育総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	1	2	事務局費	478,968	445,562	33,406	
			人件費	181,686	174,479	7,207	秘書課
			教育総務一般経費				
			教育施策の立案、中長期課題の検討等、教育委員会の全体調整や教育委員会の一般事務を行います。	5,476	6,052	△ 576	教育総務課
			学校教育一般経費				
			子どもが「生きる力」を身に付けることができるよう、教育環境を整えます。	27,716	28,217	△ 501	学校教育課
			スクールサポート事業				
			通常学級や特別支援学級での学習支援、相談室での支援等を行うスクールサポーターや、外国人児童生徒の学習支援を行う通訳サポーターを配置します。	119,357	114,961	4,396	学校教育課
			学校図書館運営事業				
			学校図書館の運営や整備を行う学校司書を配置し、図書の貸し出し管理をする学校図書館システムを賃借します。	19,624	19,646	△ 22	学校教育課
			外国語・コミュニケーション教育推進事業				
			かにつこ英語を推進します。英語学習指導助手を派遣し、ネイティブイングリッシュに親しむ授業を行います。また、コミュニケーションワークショップを開催し、コミュニケーション能力の育成を図ります。	33,456	32,880	576	学校教育課
			ばら教室KANI運営事業				
			外国籍児童生徒の初期日本語指導教室としての、ばら教室KANIを運営します。	38,510	19,840	18,670	学校教育課
			学校教育助成事業				
			学校毎に特色ある体験学習を実践します。	12,000	12,800	△ 800	学校教育課
			可児市学校教育力向上事業				
			アンケートや学力検査によって生活や学習で困っている状況を把握します。その上で専門家の指導を受けて、過ごしやすく学びやすい学校生活を作ります。	29,319	31,669	△ 2,350	学校教育課
			日本語指導が必要な生徒への学習支援事業				
			日本語指導が必要な生徒を対象とした特別カリキュラムや進路指導などをきめ細かに行います。そのために必要な通訳支援員を配置します。	5,819	2,349	3,470	学校教育課
			ふるさとを誇りに思う教育事業				
			ふるさとの伝統文化(茶道)を学ぶ授業を実践します。	6,005	2,669	3,336	学校教育課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	1	3	教育研究所費	21,024	17,129	3,895	
			教育研究所事業経費				
			心の電話相談や不登校児童生徒の学校復帰支援事業、教科学習の指導研究、教職員の研修などを実施する教育研究所の運営を行います。	21,024	17,129	3,895	学校教育課
	2		小学校費	400,567	376,347	24,220	
		1	学校管理費	253,448	256,470	△ 3,022	
			小学校管理一般経費				
			小学校(11校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	216,482	223,370	△ 6,888	教育総務課
			小学校施設改修経費				
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	36,966	33,100	3,866	教育総務課
		2	教育振興費	120,719	88,877	31,842	
			小学校教育振興一般経費				
			小学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	83,948	57,084	26,864	学校教育課
			小学校就学援助事業				
			経済的理由により義務教育(公立小学校)への就学が困難と認められる児童の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の児童の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	36,771	31,793	4,978	学校教育課
		3	学校建設費	26,400	31,000	△ 4,600	
			小学校施設大規模改造事業				
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	26,400	31,000	△ 4,600	教育総務課
	3		中学校費	596,851	210,109	386,742	
		1	学校管理費	138,741	136,502	2,239	
			人件費	0	5,296	△ 5,296	秘書課
			中学校管理一般経費				
			中学校(5校)の教育環境の充実を図るため、施設の維持管理や臨時職員の雇用、机・椅子等の管理備品の購入を行います。	106,314	105,521	793	教育総務課
			中学校施設改修経費				
			教育環境の充実と施設の安全確保を図るため、施設の改修や営繕工事を行います。	32,427	25,685	6,742	教育総務課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	3	2	教育振興費	64,678	61,407	3,271	
			中学校教育振興一般経費				
			中学校での健康診断・心電図検査等の各種健診費用や、校医・歯科医・薬剤師への報酬、消耗品や教材備品の購入、パソコン賃借等を行います。	38,537	37,709	828	学校教育課
			中学校就学援助事業				
			経済的理由により義務教育(公立中学校)への就学が困難と認められる生徒の保護者に対して、学用品・学校給食費等を一定額補助します。特別支援学級の生徒の就学に際し、保護者の経済的負担を軽減します。	26,141	23,698	2,443	学校教育課
		3	学校建設費	393,432	12,200	381,232	
			中学校施設大規模改造事業				
			学校施設の整備・充実、また地域の拠点施設として安全性・機能性の向上を図るため、施設の大規模改造工事を行います。	393,432	12,200	381,232	教育総務課
	4		幼稚園費	536,960	295,954	241,006	
		1	幼稚園費	536,960	295,954	241,006	
			人件費	37,739	55,063	△ 17,324	秘書課
			市立幼稚園管理運営経費				
			市立幼稚園において、充実した幼児教育を実施するため、臨時教諭の雇用、給食の提供、施設の管理・整備等を行います。	36,291	23,861	12,430	こども課
			私立幼稚園支援事業				
			私立幼稚園に通う園児の保護者の負担軽減や私立幼稚園での充実した教育の推進等を行うため、補助金を交付します。	462,930	217,030	245,900	こども課
	5		社会教育費	2,348,097	1,791,313	556,784	
		1	社会教育総務費	208,956	185,264	23,692	
			人件費	207,737	184,077	23,660	秘書課
			社会教育一般経費				
			社会教育に携わる人のための研修や関連団体の育成を行います。	1,219	1,187	32	地域振興課
		2	生涯学習振興費	5,650	6,012	△ 362	
			生涯学習推進事業				
			生涯にわたって学びたい人へ学習機会をつくります。地域の課題解決などに向けた生涯学習活動が、市民主体で行われるようリーダーを養成します。	1,830	1,808	22	地域振興課
			高齢者大学講座経費				
			高齢者大学講座は一年間休講としますが、クラブ活動は継続することで、高齢者の生きがいづくりを支援します。	691	1,879	△ 1,188	地域振興課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課	
10	5	2	家庭教育推進事業					
			子育て中の人が育児の仕方を学び、子育ての悩みを分かち合うため講座や学習会の場をつくります。家庭教育学級開催中の託児や、地域での子育て支援活動に資する講座を開催します。	3,129	2,325	804	子育て支援課	
		3	文化振興費	1,675,786	1,365,207	310,579		
			文化振興一般経費					
			文化協会等文化関連の公的活動を行っている団体への支援を行います。	1,159	1,161	△ 2	文化スポーツ課	
			文化芸術振興事業					
			文化創造センターの指定管理により、施設管理全般と舞台、諸室を利用した文化芸術に関する幅広い催しや事業を行います。	358,449	504,711	△ 146,262	文化スポーツ課	
			文化創造センター維持経費					
			文化創造センターの施設を維持・充実するための営繕工事と施設運営用の備品整備を行います。	4,394	3,035	1,359	文化スポーツ課	
			文化創造センター大規模改修事業					
			安全確保と長期的な運用を目指して、法改正や経年劣化に伴う大規模改修工事を行います。	1,311,784	856,300	455,484	文化スポーツ課	
			4	図書館費	139,903	139,222	681	
				人件費	56,839	55,896	943	秘書課
				図書館運営一般経費				
				図書の貸出、レファレンス業務を行います。	35,448	33,632	1,816	図書館
				図書館施設管理経費				
				施設や設備、駐車場の維持管理を行います。	17,969	20,390	△ 2,421	図書館
			図書館蔵書整備事業					
			図書資料(図書・雑誌・新聞等)の購入を行います。	20,905	20,859	46	図書館	
			図書システム管理経費					
			利用者や図書のデータを管理する電算システムの維持管理を行います。	8,127	7,831	296	図書館	
			読書推進事業					
			読書推進を図るため、講座、展示、赤ちゃんと絵本事業を行います。	615	614	1	図書館	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	5	5	郷土館費	63,163	39,665	23,498	
			郷土館管理運営経費				
			可児の歴史や文化に親しむ機会として展示、関連講座等を実施します。郷土歴史館及び付属施設を維持管理します。	27,453	14,738	12,715	郷土歴史館
			陶芸苑一般経費				
			陶芸指導員により美濃焼講座等の開催、陶芸サークル等への作陶指導を行います。陶芸苑を維持管理します。	5,262	4,901	361	郷土歴史館
			戦国山城ミュージアム管理経費				
			市内の城跡に関する資料を展示します。戦国山城ミュージアムを維持管理します。	5,337	5,164	173	郷土歴史館
			荒川豊蔵資料館運営事業				
			人間国宝荒川豊蔵氏の作品や資料の展示、関連講座を実施します。荒川豊蔵資料館及び付属施設等を維持管理します。	23,930	13,696	10,234	郷土歴史館
			資料調査保存事業				
			収蔵資料の調査、研究及び保存を行い、調査報告書の発行や講座等に活用します。	1,181	1,166	15	郷土歴史館
		6	文化財保護費	243,485	44,395	199,090	
			★可児御嵩IC隣接流通・工業団地開発に伴う発掘調査事業				
			可児御嵩IC隣接流通・工業団地開発に伴い、事前に開発事業地内の埋蔵文化財の試掘・本発掘調査を行います。	209,829	0	209,829	文化財課
			文化財保護一般経費				
			文化財の保護を図るため、清掃・除草・警備等の管理業務を行います。また郷土の伝統文化の保存・継承を支援し、その活動を広く紹介します。	11,959	8,846	3,113	文化財課
			緊急発掘調査事業				
			文化財保護法に基づき、民間・公共の開発事業範囲に遺跡の存在が予想される場合には、工事に先立って埋蔵文化財の状況を確認するための試掘調査等を行います。	6,030	18,524	△ 12,494	文化財課
			指定文化財整備事業				
			指定文化財を適切に保護し、活用ができるよう、修繕工事等の整備を行います。	2,126	1,550	576	文化財課
			美濃金山城跡等整備事業				
			美濃金山城跡をはじめとする市内の山城を活用していくために必要な整備等を行います。	12,712	6,639	6,073	文化財課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度額	前年度対比	担当課	
10	5	6	美濃桃山陶の聖地整備・保存事業					
			久々利大萱・牟田洞の地を「美濃桃山陶の聖地」として整備等を行うとともに、大萱古窯跡群の国史跡指定に向けての準備を進めます。	829	836	△ 7	文化財課	
			全国山城サミット開催経費	0	8,000	△ 8,000	文化財課	
			7	青少年育成費	11,154	11,548	△ 394	
				成人式開催経費				
				新成人の門出を祝う式典等を開催します。	2,219	2,219	0	人づくり課
				青少年育成事業				
				青少年の健全育成推進のため、青少年育成市民会議等と連携を図り、青少年育成に関わる事業や見守り・啓発活動を行います。	8,935	9,329	△ 394	人づくり課
			6	保健体育費	1,119,407	1,179,168	△ 59,761	
				1 保健体育総務費	123,522	122,246	1,276	
				人件費	25,326	31,983	△ 6,657	秘書課
				体育振興一般経費				
				心豊かで健康な生活を営むために、ハード・ソフト両面にわたりスポーツ環境の整備充実を図ります。	2,649	2,633	16	文化スポーツ課
			スポーツ推進委員活動経費					
			スポーツ推進委員32人及びスポーツ普及員124人が、生涯スポーツの普及・振興活動を行うとともに、指導者としての資質向上に努めます。	6,647	5,593	1,054	文化スポーツ課	
			市民スポーツ推進事業					
			地区のスポーツ振興の奨励や、全国大会出場者に対する激励金の交付を行うとともに、水泳教室やスポーツ交流会などのイベントを開催します。	23,448	19,970	3,478	文化スポーツ課	
			学校開放事業					
			市内16の小中学校の運動場や体育館を、スポーツ少年団などの団体に貸し出すための事業を行います。	7,011	6,531	480	文化スポーツ課	
			体育連盟経費					
			競技スポーツの普及、(公財)可児市体育連盟の基盤強化及び可児青少年育成センター(錬成館)の運営を支援します。	51,331	47,636	3,695	文化スポーツ課	
			総合型地域スポーツクラブ推進事業					
			可児UNICスポーツクラブ(総合型地域スポーツクラブ)に対して、活動費の助成を行い、クラブ運営を支援します。	7,110	7,900	△ 790	文化スポーツ課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
10	6	2	保健体育施設費	100,975	95,260	5,715	
			体育施設管理経費				
			市内の体育施設を運営・維持管理していくために、受付、点検、修繕、清掃などを行います。	100,975	95,260	5,715	文化スポーツ課
		3	学校給食センター費	894,910	779,063	115,847	
			人件費	27,934	28,298	△ 364	秘書課
			給食センター運営経費				
			子どもたちの健やかな成長のため、安全で栄養バランスのとれたおいしい給食を、市内小中学校16校の児童・生徒に提供します。また、学校給食を活用した食に関する指導を進めます。	478,395	479,478	△ 1,083	学校給食センター
			給食センター管理経費				
			徹底した衛生管理のもとで学校給食づくりを進めるため、調理設備や備品の維持管理、異物混入や食中毒を防止するための衛生管理、センターの業務管理を行います。	388,581	271,287	117,294	学校給食センター
		4	学校給食センター建設費	0	182,599	△ 182,599	
			学校給食センター建設事業	0	182,599	△ 182,599	教育総務課
11			公債費	2,359,455	2,624,509	△ 265,054	
		1	公債費	2,359,455	2,624,509	△ 265,054	
		1	元金	2,266,624	2,485,883	△ 219,259	
			公債費				
			借入金の元金を返済します。	2,266,624	2,485,883	△ 219,259	財政課
		2	利子	92,831	138,626	△ 45,795	
			公債費				
			借入金の利子を支払います。	92,831	138,626	△ 45,795	財政課
12			予備費	50,000	50,000	0	
		1	予備費	50,000	50,000	0	
		1	予備費	50,000	50,000	0	
			予備費				
			一般会計の災害時などの予備費です。	50,000	50,000	0	財政課
			合 計	34,604,378	31,450,000	3,160,878	

【国民健康保険事業特別会計(事業勘定)】

R2

R1

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		65,416	65,190	226	
	1	総務管理費	34,221	33,864	357	
		1 一般管理費	32,565	32,145	420	
		一般管理費				
		国民健康保険事業の運営に関する経費です。	32,565	32,145	420	国保年金課
		2 連合会負担金	1,656	1,719	△ 63	
		岐阜県国保団体連合会経費				
		診療報酬の審査支払事業を行う国民健康保険団体連合会の運営負担金です。	1,656	1,719	△ 63	国保年金課
	2	徴税费	30,751	30,953	△ 202	
		1 賦課徴収費	30,751	30,953	△ 202	
		賦課徴収経費				
		国民健康保険税額を算定し、徴収を行うための経費です。	30,751	30,953	△ 202	国保年金課
	3	運営協議会費	444	373	71	
		1 運営協議会費	444	373	71	
		国保運営協議会経費				
		税率等国民健康保険の運営に関する重要な事項を審議する協議会の開催経費です。	444	373	71	国保年金課
2	保険給付費		7,480,944	7,561,746	△ 80,802	
	1	療養諸費	6,529,586	6,641,212	△ 111,626	
		1 一般被保険者療養給付費【p154】	6,453,610	6,537,116	△ 83,506	
		一般被保険者療養給付費				
		一般被保険者の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	6,453,610	6,537,116	△ 83,506	国保年金課
		2 退職被保険者等療養給付費	1,000	14,445	△ 13,445	
		退職被保険者等療養給付費				
		退職被保険者等(年金の受けられる65歳未満の人等)の疾病や負傷の際の医療費を給付するものです。	1,000	14,445	△ 13,445	国保年金課
		3 一般被保険者療養費	54,149	68,697	△ 14,548	
		一般被保険者療養費				
		一般被保険者が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	54,149	68,697	△ 14,548	国保年金課
		4 退職被保険者等療養費	200	387	△ 187	
		退職被保険者等療養費				
		退職被保険者等が保険医療機関等で治療用補装具を装着した場合等に給付するものです。	200	387	△ 187	国保年金課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	1	5	審査支払手数料	20,627	20,567	60	
			審査支払手数料 保険給付における費用の請求に対する審査・支払を委託し、その手数料を支払うものです。	20,627	20,567	60	国保年金課
	2	高額療養費	901,637	870,808	30,829		
	1	一般被保険者高額療養費	899,437	859,905	39,532		
			一般被保険者で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	899,437	859,905	39,532	国保年金課
	2	退職被保険者等高額療養費	1,000	9,503	△ 8,503		
			退職被保険者等で医療費の自己負担額が高額になったとき、自己負担限度額を超えた分を高額療養費として支給するものです。	1,000	9,503	△ 8,503	国保年金課
	3	一般被保険者高額医療介護合算療養費	1,000	1,000	0		
			一般被保険者で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	1,000	1,000	0	国保年金課
	4	退職被保険者等高額医療介護合算療養費	200	400	△ 200		
			退職被保険者等で同一世帯内に介護保険受給者がいる場合に、1年間にかかった医療保険と介護保険の自己負担額の合算額が一定額を超えた場合は、超えた額を医療保険と介護保険の自己負担額の比率に応じて、支給するものです。	200	400	△ 200	国保年金課
	3	移送費	200	200	0		
	1	一般被保険者移送費	100	100	0		
			一般被保険者で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課
2	退職被保険者等移送費	100	100	0			
		退職被保険者等で症状が重篤である者等が医師の指示により、やむを得ず入院や転院などの移送に費用がかかった場合に、保険者の承認により移送費を支給するものです。	100	100	0	国保年金課	

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
2	4	出産育児諸費	42,021	42,026	△ 5	
	1	出産育児一時金	42,000	42,000	0	
		出産育児一時金 被保険者が出産した場合に支給するものです。	42,000	42,000	0	国保年金課
	2	支払手数料	21	26	△ 5	
		支払手数料 出産育児一時金支払に関する電算処理委託手数料です。	21	26	△ 5	国保年金課
	5	葬祭諸費	7,500	7,500	0	
1	葬祭費	7,500	7,500	0		
	葬祭費 被保険者が亡くなったとき、葬儀を執り行った人に支給するものです。	7,500	7,500	0	国保年金課	
3	国民健康保険事業納付金		2,689,000	2,986,066	△ 297,066	
1	医療給付費分		1,870,000	2,077,206	△ 207,206	
	1	一般被保険者給付費分	1,870,000	2,076,310	△ 206,310	
		一般被保険者医療給付費分 岐阜県における一般被保険者の医療費必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	1,870,000	2,076,310	△ 206,310	国保年金課
	2	退職被保険者等医療給付費分	0	896	△ 896	
		退職被保険者等医療給付費分	0	896	△ 896	国保年金課
	2	後期高齢者支援金等分		639,000	709,645	△ 70,645
1	一般被保険者後期高齢者支援金等分	639,000	709,321	△ 70,321		
	一般被保険者後期高齢者支援金等分 岐阜県における一般被保険者が負担する後期高齢者支援金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	639,000	709,321	△ 70,321	国保年金課	
2	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	324	△ 324		
	退職被保険者等後期高齢者支援金等分	0	324	△ 324	国保年金課	
3	介護納付金分		180,000	199,215	△ 19,215	
1	介護納付金分	180,000	199,215	△ 19,215		
	介護納付金分 岐阜県における介護保険の第2号被保険者(40歳～64歳)が負担する介護納付金必要額のうち、可児市に配分された額を納付するものです。	180,000	199,215	△ 19,215	国保年金課	
4	保健事業費		86,706	86,513	193	
1	保健事業費		12,807	12,763	44	
	1	疾病予防費	12,807	12,763	44	
疾病予防費 20歳～39歳までの被保険者を対象とする生活習慣病健診(ヤング健診)等に関する経費です。		12,807	12,763	44	国保年金課	

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
4	2		特定健康診査等事業費	73,899	73,750	149	
	1		特定健康診査等事業費	73,899	73,750	149	
			特定健康診査等事業費				
			40歳～74歳までの被保険者を対象とする特定健康診査(メタボ健診)に関する経費です。	73,899	73,750	149	国保年金課
5			基金積立金	4,269	3,918	351	
	1		基金積立金	4,269	3,918	351	
	1		国民健康保険基金積立金	4,269	3,918	351	
			国民健康保険基金積立金				
			国民健康保険基金への積立金です。	4,269	3,918	351	国保年金課
6			諸支出金	9,800	10,300	△ 500	
	1		償還金及び還付加算金	9,800	10,300	△ 500	
	1		一般被保険者保険税還付金	7,000	7,500	△ 500	
			一般被保険者保険税還付金				
			一般被保険者の過誤納付による還付金です。	7,000	7,500	△ 500	国保年金課
	2		退職被保険者等保険税還付金	100	100	0	
			退職被保険者等保険税還付金				
			退職被保険者の過誤納付による還付金です。	100	100	0	国保年金課
	3		保険給付費等交付金償還金	100	100	0	
			保険給付費等交付金償還金				
			保険給付費等交付金に関する精算金です。	100	100	0	国保年金課
	4		特定健康診査等負担金償還金	2,000	2,000	0	
			特定健康診査等負担金償還金				
			特定健康診査等負担金に関する精算金です。	2,000	2,000	0	国保年金課
	5		その他償還金	600	600	0	
			その他償還金				
			その他調整交付金に関する精算金です。	600	600	0	国保年金課
7			予備費	9,865	6,267	3,598	
	1		予備費	9,865	6,267	3,598	
	1		予備費	9,865	6,267	3,598	
			予備費				
			国民健康保険事業特別会計(事業勘定)の不測の保険給付等のための予備費です。	9,865	6,267	3,598	国保年金課
			合 計	10,346,000	10,720,000	△ 374,000	

【国民健康保険事業特別会計(直診勘定)】

R2

R1

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		13,154	13,075	79	
	1	総務管理費	13,154	13,075	79	
		1 一般管理費	13,154	13,075	79	
		一般管理費				
		久々利診療所の運営に関する経費です。	13,154	13,075	79	国保年金課
2	医業費		2,953	3,624	△ 671	
	1	医業費	2,953	3,624	△ 671	
		1 医業費	2,953	3,624	△ 671	
		医業費				
		医薬品等購入経費です。	2,953	3,624	△ 671	国保年金課
3	予備費		893	1,301	△ 408	
	1	予備費	893	1,301	△ 408	
		1 予備費	893	1,301	△ 408	
		予備費				
		国民健康保険事業特別会計(直診勘定)の不測の医業費等のための予備費です。	893	1,301	△ 408	国保年金課
合 計			17,000	18,000	△ 1,000	

【後期高齢者医療特別会計】

R2

R1

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		10,671	9,389	1,282	
	1	総務管理費	6,513	5,519	994	
		1 一般管理費	6,513	5,519	994	
		一般管理費				
		後期高齢者医療制度の運営に関する経費です。	6,513	5,519	994	国保年金課
	2	徴収費	4,158	3,870	288	
		1 徴収費	4,158	3,870	288	
		徴収費				
		後期高齢者医療制度の保険料徴収のための経費です。	4,158	3,870	288	国保年金課
2	後期高齢者医療広域連合納付金		1,316,518	1,152,998	163,520	
	1	後期高齢者医療広域連合納付金	1,316,518	1,152,998	163,520	
		1 後期高齢者医療広域連合納付金	1,316,518	1,152,998	163,520	
		後期高齢者医療広域連合納付金				
		後期高齢者医療制度を運営するため、岐阜県後期高齢者医療広域連合へ徴収した保険料や事務費等を納付するものです。	1,316,518	1,152,998	163,520	国保年金課
3	保健事業費		49,812	43,143	6,669	
	1	健康保持増進事業費	49,812	43,143	6,669	
		1 健康診査費	49,812	43,143	6,669	
		健康診査費				
		後期高齢者の健康を増進するための健康診査に関する経費です。	49,812	43,143	6,669	国保年金課
4	諸支出金		600	600	0	
	1	償還金及び還付加算金	500	500	0	
		1 過誤納金還付金	500	500	0	
		過誤納金還付金				
		被保険者の過誤納付に関する還付金です。	500	500	0	国保年金課
	2	繰出金	100	100	0	
		1 他会計繰出金	100	100	0	
		他会計繰出金				
		前年度一般会計からの繰入金の精算金を一般会計へ戻します。	100	100	0	国保年金課
5	予備費		1,399	870	529	
	1	予備費	1,399	870	529	
		1 予備費	1,399	870	529	
		予備費				
		後期高齢者医療特別会計の不測の支出のための予備費です。	1,399	870	529	国保年金課
		合 計	1,379,000	1,207,000	172,000	

【介護保険特別会計(保険事業勘定)】

R2

R1

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	総務費		89,651	84,080	5,571	
	1	総務管理費	17,030	16,416	614	
		1 一般管理費	17,030	16,416	614	
		一般管理費				
		介護保険事業を運営するため、第1号被保険者の資格管理業務や、介護保険システム管理などの事務に要する経費です。	17,030	16,416	614	介護保険課
	2	賦課徴収費	10,372	9,894	478	
		1 賦課徴収費	10,372	9,894	478	
		賦課徴収経費				
		65歳以上の第1号被保険者に対し、介護保険料の賦課・徴収を行います。	10,372	9,894	478	介護保険課
	3	認定審査会費	62,249	57,770	4,479	
		1 認定審査会費	18,691	18,450	241	
		認定審査会経費				
		要介護認定の審査判定を行う介護認定審査会の運営、介護認定システム管理などの事務に要する経費です。	18,691	18,450	241	介護保険課
		2 認定調査等費	43,558	39,320	4,238	
		認定調査等経費				
		要介護認定の審査判定を適正に行うための認定調査を行います。	43,558	39,320	4,238	介護保険課
2	保険給付費		6,778,864	6,537,145	241,719	
	1	介護サービス等費	6,581,050	6,355,677	225,373	
		1 介護サービス等費	6,581,050	6,355,677	225,373	
		介護サービス等経費				
		介護保険サービスの提供に伴う介護報酬(介護給付費)で国民健康保険団体連合会を通じて介護サービス事業所へ支払われる経費です。	6,581,050	6,355,677	225,373	介護保険課
	2	その他諸費	6,534	6,468	66	
		1 審査支払手数料	6,534	6,468	66	
		審査支払手数料				
		介護サービス事業者が請求する介護給付費に対し、国民健康保険団体連合会が行う審査のための経費です。	6,534	6,468	66	介護保険課
	3	高額介護サービス費等	191,280	175,000	16,280	
		1 高額介護サービス費等	191,280	175,000	16,280	
		高額介護サービス給付費等				
		介護保険サービス利用者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	191,280	175,000	16,280	介護保険課

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	地域支援事業費		495,504	440,077	55,427	
	1	介護予防・日常生活支援総合事業費	279,045	267,825	11,220	
		1 介護予防・生活支援サービス事業費	252,280	240,703	11,577	
		生活支援サービス事業経費				
		介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、訪問型サービス、通所型サービスといった多様なサービスの提供を行います。	219,855	209,746	10,109	高齢福祉課
		介護予防ケアマネジメント事業経費				
		介護予防・生活支援サービス事業の対象者に、個々の状態やニーズを踏まえ、介護予防と自立した生活を支援するために必要なケアマネジメントを行います。	31,925	30,257	1,668	高齢福祉課
		高額介護総合サービス給付費等				
		介護予防・生活支援サービス事業の対象者の負担軽減のために、利用者負担金が一定の上限額を超える場合に払い戻すための経費です。	500	700	△ 200	介護保険課
		2 一般介護予防事業費	26,765	27,122	△ 357	
		地域支援事業				
		地域における支え合い活動の活性化と地域活動を通じ、介護予防を行ってもらえるように支援します。	22,222	21,005	1,217	高齢福祉課
		健康支援事業				
		要支援・要介護状態への移行を阻止するとともに、地域において、高齢者自らが介護予防となる生活づくりを主体的に実践できるよう、教育・相談事業を行います。	4,543	6,117	△ 1,574	健康増進課
	2	包括的支援事業・任意事業費	216,459	172,252	44,207	
		1 包括的支援事業・任意事業費	216,459	172,252	44,207	
		包括的支援事業				
		6地区の地域包括支援センターを運営し、高齢者に係る総合相談、権利擁護施策を行います。また、各種関係機関の連携強化を図ります。	95,527	94,091	1,436	高齢福祉課
		地域包括ケアシステム推進事業				
		住み慣れた地域で安心して生活ができる「地域包括ケアシステム」の構築に向け、在宅医療・介護の連携、認知症総合支援、生活支援体制整備等を進めます。	75,584	34,314	41,270	高齢福祉課
		任意事業				
		介護をされる家族への支援、安否確認・配食サービス、認知症サポーター養成などの事業を行います。	43,450	42,097	1,353	高齢福祉課

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
3	2	1	介護給付適正化等事業 介護が必要な人に過不足ないサービスが適切に供給できているか点検等を実施する予算です。	1,898	1,750	148	介護保険課
4 基金積立金				2,019	2,000	19	
1 基金積立金				2,019	2,000	19	
1 介護給付費準備基金積立金				2,019	2,000	19	
介護給付費準備基金積立金 介護給付費準備基金へ積み立てる予算です。				2,019	2,000	19	介護保険課
5 諸支出金				940	630	310	
1 償還金及び還付加算金				910	610	300	
1 保険料還付金				900	600	300	
保険料還付金 過年度分における過誤納付となった介護保険料の還付を行うための経費です。				900	600	300	介護保険課
2 償還金				10	10	0	
償還金 介護給付費等の確定により、国・県等からの負担金等が決定額より過大となった場合に返還するための予算です。				10	10	0	介護保険課
2 諸支出金				30	20	10	
1 他会計繰出金				30	20	10	
他会計繰出金 一般会計へ繰り出す予算です。				30	20	10	介護保険課
6 予備費				10,000	10,068	△ 68	
1 予備費				10,000	10,068	△ 68	
1 予備費 介護保険特別会計(保険事業勘定)の予備費を計上する予算です。				10,000	10,068	△ 68	介護保険課
合 計				7,376,978	7,074,000	302,978	

【介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)】

R2

R1

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	事業費		7,476	6,744	732	
	1	居宅介護支援事業費	7,476	6,744	732	
		1 居宅介護支援事業費	7,476	6,744	732	
		介護予防プラン作成経費				
		要支援認定者に対する介護予防プランを作成するための経費です。	7,476	6,744	732	高齢福祉課
2	予備費		956	956	0	
	1	予備費	956	956	0	
		1 予備費	956	956	0	
		予備費				
		介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)の予備費を計上する予算です。	956	956	0	高齢福祉課
		合 計	8,432	7,700	732	

【自家用工業用水道事業特別会計】

R2

R1

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	水道費		159,220	157,700	1,520	
	1	水道費	159,220	157,700	1,520	
		1 水道管理費	159,220	157,700	1,520	
		水道管理費				
		愛知用水から取水して、大王製紙(株)とKYB(株)に工業用水を供給するための経費です。	159,220	157,700	1,520	上下水道料金課
2	予備費		1,280	2,300	△ 1,020	
	1	予備費	1,280	2,300	△ 1,020	
		1 予備費	1,280	2,300	△ 1,020	
		予備費				
		自家用工業用水道事業特別会計の予備費です。	1,280	2,300	△ 1,020	上下水道料金課
合 計			160,500	160,000	500	

【農業集落排水事業特別会計】

R2

R1

(単位:千円)

款	項	目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1			農業集落排水事業費	97,358	83,909	13,449	
	1		農業集落排水事業管理費	94,908	82,009	12,899	
		1	農業集落排水事業管理費	94,908	82,009	12,899	
			農集塩河地区管理費				
			農業集落排水事業塩河地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	51,417	48,319	3,098	下水道課 上下水道料金課
			農集長洞地区管理費				
			農業集落排水事業長洞地区の施設の機能が年間を通して良好に発揮されるよう、施設の点検や清掃、ポンプ場や処理場の運転・管理などを行います。	43,491	33,690	9,801	下水道課 上下水道料金課
	2		農業集落排水事業施設費	2,450	1,900	550	
		1	農業集落排水事業施設費	2,450	1,900	550	
			農集塩河地区施設費				
			農業集落排水事業塩河地区の施設の整備を行います。	1,100	800	300	下水道課
			農集長洞地区施設費				
			農業集落排水事業長洞地区の施設の整備を行います。	1,350	1,100	250	下水道課
2			公債費	78,817	85,438	△ 6,621	
	1		公債費	78,817	85,438	△ 6,621	
		1	元金	69,404	73,133	△ 3,729	
			農集塩河地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	28,510	33,846	△ 5,336	上下水道料金課
			農集長洞地区公債費				
			借入金の元金を返済します。	40,894	39,287	1,607	上下水道料金課
		2	利子	9,413	12,305	△ 2,892	
			農集塩河地区公債費				
			借入金の利子を支払います。	3,136	4,421	△ 1,285	上下水道料金課
			農集長洞地区公債費				
			借入金の利子を支払います。	6,277	7,884	△ 1,607	上下水道料金課
3			予備費	5,825	5,653	172	
	1		予備費	5,825	5,653	172	
		1	予備費	5,825	5,653	172	
			予備費				
			農業集落排水事業特別会計の予備費です。	5,825	5,653	172	上下水道料金課
			合 計	182,000	175,000	7,000	

【可児駅東土地区画整理事業特別会計】

R2

R1

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	区画整理費		38,399	200,900	△ 162,501	
	1	区画整理事業費	38,399	200,900	△ 162,501	
		1 区画整理事業費	38,399	200,900	△ 162,501	
		区画整理事業				
		土地区画整理事業により可児駅東地区の都市 基盤整備を行います。	38,399	200,900	△ 162,501	都市整備課
		合 計	38,399	200,900	△ 162,501	

【土田財産区特別会計】

R2

R1

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		270	270	0	
	1	管理会費	270	270	0	
		1 管理会費	270	270	0	
		管理会費				
		土田財産区管理会を行います。	270	270	0	管財検査課
2	総務費		350	350	0	
	1	総務管理費	350	350	0	
		1 財産管理費	350	350	0	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	350	350	0	管財検査課
3	予備費		2,680	2,680	0	
	1	予備費	2,680	2,680	0	
		1 予備費	2,680	2,680	0	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	2,680	2,680	0	管財検査課
合 計			3,300	3,300	0	

【北姫財産区特別会計】

R2

R1

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		924	1,014	△ 90	
	1 管理会費		924	1,014	△ 90	
	1 管理会費		924	1,014	△ 90	
		管理会費				
		北姫財産区管理会及び視察研修を行います。	924	1,014	△ 90	管財検査課
2	総務費		3,967	9,042	△ 5,075	
	1 総務管理費		3,967	9,042	△ 5,075	
	1 財産管理費		3,967	9,042	△ 5,075	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	3,967	9,042	△ 5,075	管財検査課
3	諸支出金		7,000	7,000	0	
	1 繰出金		7,000	7,000	0	
	1 一般会計繰出金		7,000	7,000	0	
		一般会計繰出金				
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	7,000	7,000	0	管財検査課
4	予備費		849	944	△ 95	
	1 予備費		849	944	△ 95	
	1 予備費		849	944	△ 95	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	849	944	△ 95	管財検査課
合 計			12,740	18,000	△ 5,260	

【平牧財産区特別会計】

R2

R1

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		378	378	0	
	1 管理会費		378	378	0	
	1 管理会費		378	378	0	
		管理会費				
		平牧財産区管理会を行います。	378	378	0	管財検査課
2	総務費		1,226	1,226	0	
	1 総務管理費		1,226	1,226	0	
	1 財産管理費		1,226	1,226	0	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	1,226	1,226	0	管財検査課
3	諸支出金		1,000	1,000	0	
	1 繰出金		1,000	1,000	0	
	1 一般会計繰出金		1,000	1,000	0	
		一般会計繰出金				
		地区センター活動の補助金としての繰出金です。	1,000	1,000	0	管財検査課
4	予備費		1,138	996	142	
	1 予備費		1,138	996	142	
	1 予備費		1,138	996	142	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	1,138	996	142	管財検査課
合 計			3,742	3,600	142	

【二野財産区特別会計】

R2

R1

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		208	208	0	
	1	管理会費	208	208	0	
		1 管理会費	208	208	0	
		管理会費				
		二野財産区管理会を行います。	208	208	0	管財検査課
2	総務費		589	589	0	
	1	総務管理費	589	589	0	
		1 財産管理費	589	589	0	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	589	589	0	管財検査課
3	予備費		567	603	△ 36	
	1	予備費	567	603	△ 36	
		1 予備費	567	603	△ 36	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	567	603	△ 36	管財検査課
合 計			1,364	1,400	△ 36	

【大森財産区特別会計】

R2

R1

(単位:千円)

款	項目	事業名及び事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1	管理会費		314	230	84	
	1	管理会費	314	230	84	
		1 管理会費	314	230	84	
		管理会費				
		大森財産区管理会を行います。	314	230	84	管財検査課
2	総務費		2,250	2,250	0	
	1	総務管理費	2,250	2,250	0	
		1 財産管理費	2,250	2,250	0	
		財産管理費				
		財産区の財産を管理するためパトロール・下刈整備作業等を行います。	2,250	2,250	0	管財検査課
3	予備費		3,782	1,120	2,662	
	1	予備費	3,782	1,120	2,662	
		1 予備費	3,782	1,120	2,662	
		予備費				
		山火事や災害発生時等の緊急対応経費です。	3,782	1,120	2,662	管財検査課
合 計			6,346	3,600	2,746	

【水道事業会計】

○収益的支出

R2

R1

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 水道事業費				2,345,926	2,282,000	63,926	
1 営業費用				2,311,964	2,246,105	65,859	
1 浄水費							
			県から水を購入する費用(受水費)です。	1,205,400	1,180,600	24,800	水道課
2 配水費							
			配水池、配水管等の配水設備の維持管理及び運転に要する費用です。	149,824	154,796	△ 4,972	上下水道料金課 水道課
3 給水費							
			量水器等の給水設備の維持管理に要する費用です。	74,232	69,714	4,518	上下水道料金課 水道課
4 業務費							
			料金の調定、徴収及び検針業務に要する費用です。	98,539	92,660	5,879	上下水道料金課 水道課
5 総係費							
			事業活動の全般に関連する費用です。	37,769	38,935	△ 1,166	上下水道料金課 水道課
6 減価償却費							
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	687,700	686,500	1,200	上下水道料金課 水道課
7 資産減耗費							
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	58,500	22,900	35,600	上下水道料金課 水道課
2 営業外費用				30,462	32,295	△ 1,833	
1 支払利息							
			借入金の利子を支払います。	5,462	7,295	△ 1,833	上下水道料金課
2 消費税							
			水道事業会計の納付消費税です。	25,000	25,000	0	上下水道料金課

款	項目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
	3	特別損失	500	600	△ 100	
	1	過年度損益修正損				
		過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	500	600	△ 100	上下水道料金課
	4	予備費	3,000	3,000	0	
	1	予備費				
		水道事業会計の予備費です。	3,000	3,000	0	上下水道料金課

【下水道事業会計】

○収益的支出

R2

R1

(単位:千円)

款	項	目	事業内容	要求額	前年度 予算額	前年度対比	担当課
1 下水道事業費用				2,603,000	2,567,000	36,000	
1 営業費用				2,242,039	2,167,465	74,574	
		1 公共管渠費					
			公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	99,047	80,626	18,421	下水道課
		2 特環管渠費					
			特定環境保全公共下水道事業の管渠の維持管理に要する費用です。	14,004	12,206	1,798	下水道課
		3 特環処理場費					
			特定環境保全公共下水道事業の処理場等の維持管理に要する費用です。	20,177	19,144	1,033	下水道課
		4 流域下水道維持管理費					
			流域下水道の維持管理費として、県に支払う負担金です。	613,000	613,056	△ 56	上下水道料金課
		5 雨水管渠費					
			雨水管渠の維持管理に要する費用です。	4,473	1,000	3,473	下水道課
		6 業務費					
			料金の調定、集金や受益者負担金の賦課業務に要する費用です。	82,353	83,733	△ 1,380	上下水道料金課
		7 総係費					
			事業全般に関連する費用です。	105,410	83,345	22,065	上下水道料金課 下水道課
		8 減価償却費					
			固定資産の取得に要した支出を耐用年数に応じ費用化します。	1,262,495	1,253,764	8,731	上下水道料金課
		9 資産減耗費					
			固定資産を除却(処分)した際の残価分(減価償却されていない分)を費用化します。	41,080	20,591	20,489	上下水道料金課 下水道課
2 営業外費用				346,462	384,375	△ 37,913	
		1 支払利息及び企業債取扱諸費					
			借入金の利子を支払います。	286,462	324,375	△ 37,913	上下水道料金課
		2 消費税及び地方消費税					
			下水道事業会計の納付消費税です。	60,000	60,000	0	上下水道料金課
3 特別損失				1,000	1,000	0	
		1 過年度損益修正損					
			過年度料金の還付等、過年度損益の修正に伴う損失です。	1,000	1,000	0	上下水道料金課
4 予備費				13,499	14,160	△ 661	
		1 予備費					
			下水道事業会計の予備費です。	13,499	14,160	△ 661	上下水道料金課

○資本的支出

R2

R1

(単位:千円)

款 項 目	事 業 内 容	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	担 当 課
1 資本的支出		2,141,000	2,317,000	△ 176,000	
1 建設改良費		466,117	618,663	△ 152,546	
1 公共建設事業費					
	公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。	205,800	421,009	△ 215,209	下水道課
2 特環建設事業費					
	特定環境保全公共下水道事業の施設整備や長寿命化工事を行います。	19,833	10,285	9,548	下水道課
3 雨水建設事業費					
	雨水排水に係る施設整備を行います。	69,200	81,000	△ 11,800	下水道課
4 流域下水道建設費					
	流域下水道の建設負担金を県に支払います。	146,182	78,731	67,451	上下水道料金課
5 事務費					
	建設改良事業に係る人件費、事務的経費です。	23,902	26,438	△ 2,536	上下水道料金課
6 固定資産購入費					
	固定資産(自動車)を購入します。	1,200	1,200	0	下水道課
2 償還金		1,665,944	1,689,001	△ 23,057	
1 企業債償還金					
	借入金の元金を返済します。	1,665,944	1,689,001	△ 23,057	上下水道料金課
3 予備費		8,939	9,336	△ 397	
1 予備費					
	下水道事業会計の予備費です。	8,939	9,336	△ 397	上下水道料金課

○下水道事業会計合計

合 計	要 求 額	前 年 度 予 算 額	前年度対比	
	4,744,000	4,884,000	△ 140,000	